

1 予算案の概要

予算額

令和3年度当初予算 【一般会計】 6, 255億5百万円
(対前年度比 127億17百万円 2.1%増)

令和2年度2月補正予算

- 新型コロナウイルス感染症対策関連予算 90億 3百万円
- 国補正予算(第3号)関連予算 394億71百万円
(防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策を含む)

予算編成の考え方

- 県民の「安心」を確保するため、新型コロナウイルス感染症対策に万全を期するとともに、防災・減災対策、県土の強靱化に向けた取組を強力に推進
- 〈ポストコロナ〉の地域社会を見据え、人口減少対策に徹底して取り組むとともに、本県の新たな成長につなげる取組を推進
- コロナ対策や経済対策、県土の強靱化対策等を切れ目なく講じるため、国の15か月予算と連動し、令和2年度2月補正予算と一体的な予算として編成

主な事業

1 感染拡大防止と地域医療の確保、地域経済の再生に向けた対策	204億円
2 防災・減災、国土強靱化対策	59億円
3 人口減少対策に徹底して取り組むための事業	69億円
4 デジタル社会の実現に向けた取組	17億円
5 文化・スポーツの祭典	30億円

(参考)

- 新型コロナウイルス感染症対策に係る事業
 - 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策に係る公共事業
- ※上記の2つの事業については、いわゆるシーリングの対象外に位置づけ、予算措置を講じたもの。

(1) 予算規模

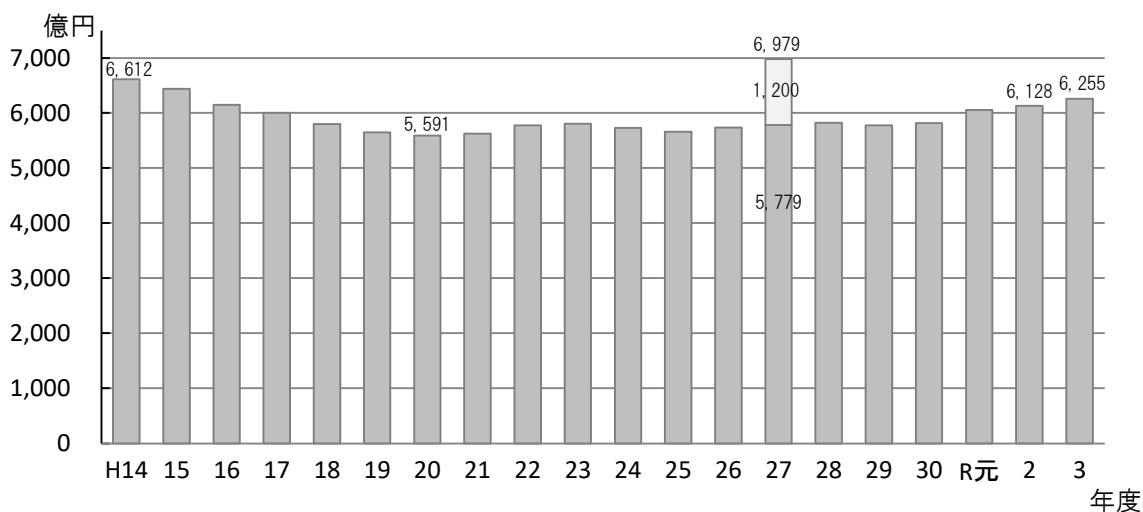
- 一般会計の予算規模は、補助費等や貸付金の増等により、6,255億5百万円（対前年度比127億17百万円、2.1%増）
- 特別会計（15会計）は、公債管理特別会計の減等により、2,065億2,768万2千円（対前年度比201億1,036万3千円、8.9%減）
- 公営企業会計（4会計）は、県立病院事業会計の増等により、711億1,700万9千円（対前年度比75億5,318万2千円、11.9%増）

○ 予算規模の状況

（単位：千円、%）

区 分	令和3年度 当初予算	令和2年度 当初予算	対前年度 増減額	対前年度 増減率
一般会計	625,505,000	612,788,000	12,717,000	2.1
特別会計	206,527,682	226,638,045	▲20,110,363	▲8.9
公営企業会計	71,117,009	63,563,827	7,553,182	11.9

○ 当初予算規模の推移（一般会計）



※ 平成19・23・27年度及び令和元年度は6月補正後（以下同じ）

※ 平成27年度の1,200億円は口蹄疫対策転貸債等償還金

○ 当初予算の対前年度比の推移（一般会計）

（単位：%）

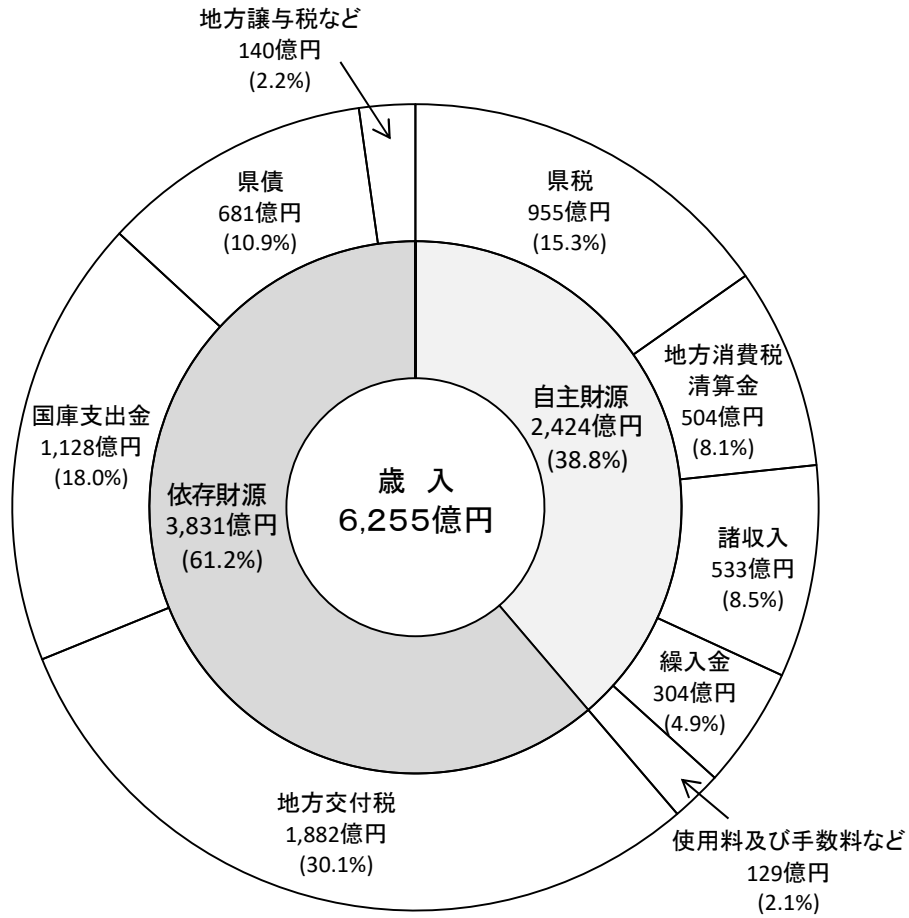
年 度	平成28	29	30	令和元	2	3
対前年度比	▲16.6 (0.7)	▲0.7	0.7	4.0	1.3	2.1

※ () 書きは口蹄疫対策転貸債等償還金を除いた数値

(2) 歳入予算の特徴

- 自主財源比率は38.8%で、新型コロナウイルスの影響により企業業績が低調となること等に伴う県税の減等により、前年度比0.1ポイント減
- 依存財源比率は61.2%で、地方交付税や国庫支出金の増等により、前年度比0.1ポイント増

○ 歳入予算の状況



(単位：千円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	当初予算	構成比	当初予算	構成比		
自主財源	242,431,771	38.8	238,477,427	38.9	3,954,344	1.7
依存財源	383,073,229	61.2	374,310,573	61.1	8,762,656	2.3
歳入合計	625,505,000	100.0	612,788,000	100.0	12,717,000	2.1

※ 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある (以下同じ)

① 自主財源

- 県税は、個人県民税や法人事業税の減等により、954億80百万円
(対前年度比36億円、3.6%減)
- 地方消費税清算金は、税率引上げの影響が平年度化することにより、504億円
(対前年度比7億47百万円、1.5%増)
- 分担金及び負担金は、土地改良事業に係る市町村負担金(繰上償還分)の減等により、
18億84百万円(対前年度比26億86百万円、58.8%減)
- 繰入金は、基金からの繰入れの減により、303億91百万円(対前年度比1億89百
万円、0.6%減)
なお、財政関係2基金からの繰入れは、204億32百万円(対前年度比5億57百
万円、2.7%減)となり、令和3年度末の残高は、237億円程度となる見込み
- 諸収入は、中小企業融資制度貸付金元利収入の増等により、532億50百万円
(対前年度比96億61百万円、22.2%増)

※ 予算額は百万円未満を四捨五入(百万円単位の表記について、以下同じ)

○ 自主財源の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	当初予算	構成比	当初予算	構成比		
自 主 財 源	242,431,771	38.8	238,477,427	38.9	3,954,344	1.7
県 税	95,480,000	15.3	99,080,000	16.2	▲3,600,000	▲3.6
地方消費税清算金	50,399,518	8.1	49,652,503	8.1	747,015	1.5
分担金及び負担金	1,883,863	0.3	4,569,483	0.7	▲2,685,620	▲58.8
使用料及び手数料	9,939,141	1.6	10,024,139	1.6	▲84,998	▲0.8
財 産 収 入	867,918	0.1	883,787	0.1	▲15,869	▲1.8
寄 附 金	220,197	0.0	98,246	0.0	121,951	124.1
繰 入 金	30,390,959	4.9	30,580,388	5.0	▲189,429	▲0.6
(うち財政関係2基金)	(20,431,610)	(3.3)	(20,988,233)	(3.4)	(▲556,623)	(▲2.7)
繰 越 金	0	0.0	0	0.0	0	-
諸 収 入	53,250,175	8.5	43,588,881	7.1	9,661,294	22.2

○ 自主財源比率の推移(当初予算ベース)

(単位：%)

年 度	平成28	29	30	令和元	2	3
自主財源比率	40.7	39.5	40.3	38.3	38.9	38.8

○ 県税伸び率の推移

(単位：%)

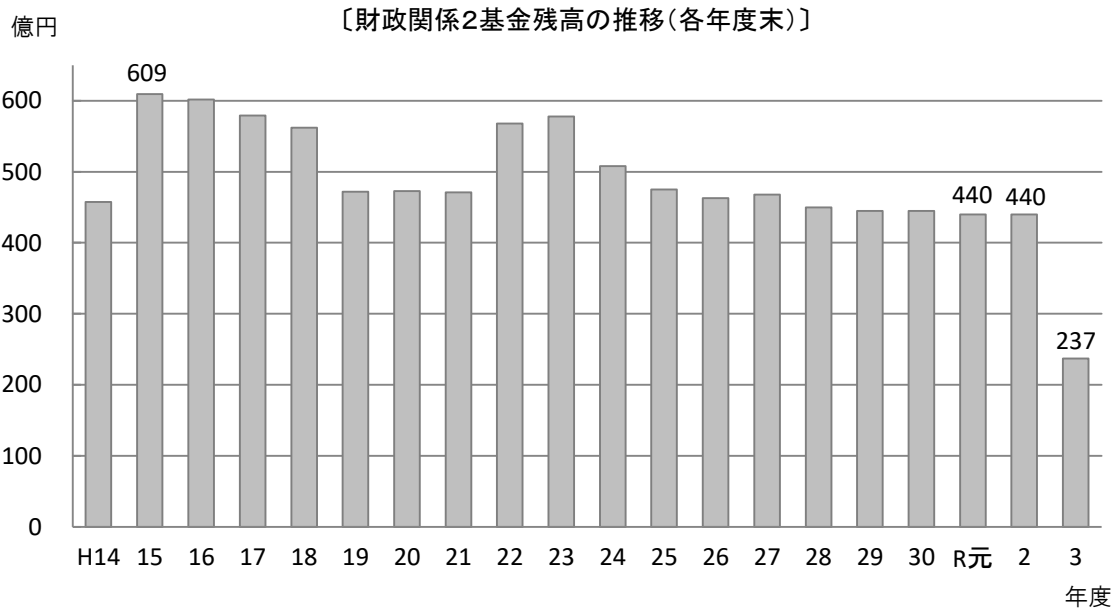
年 度	平成28	29	30	令和元	2	3
県税伸び率	5.6	1.2	3.3	1.2	▲1.1	▲3.6

○ 財政関係2基金残高の推移(各年度末)

(単位：億円)

年 度	平成28	29	30	令和元	2	3
基金残高	450	445	445	440	440	237

※ 令和2年度は2月補正後、令和3年度は当初予算編成後の見込額



② 依存財源

- 地方譲与税は、特別法人事業譲与税の減等により、130億19百万円（対前年度比74億31百万円、36.3%減）
- 地方交付税は前年度を上回り、1,882億6百万円（対前年度比37億39百万円、2.0%増）
地方交付税の代替財源である臨時財政対策債も、296億57百万円（対前年度比120億95百万円、68.9%増）と前年度を上回り、地方交付税との合計額は、2,178億63百万円（対前年度比158億34百万円、7.8%増）
- 国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の増等により、1,127億80百万円（対前年度比148億43百万円、15.2%増）
- 県債は、臨時財政対策債は増加するものの、「防災・減災、国土強靱化3か年緊急対策」などに係る普通建設事業費の減等により、680億54百万円（対前年度比24億18百万円、3.4%減）
また、臨時財政対策債を除く県債は、383億97百万円（対前年度比145億13百万円、27.4%減）
- 令和3年度末の県債残高見込みは、8,488億45百万円で、令和2年度末残高見込み（8,542億13百万円）に比べ、53億68百万円の減
なお、臨時財政対策債を除く県債残高見込みは、4,970億84百万円で、令和2年度末見込み（5,039億39百万円）に比べ、68億55百万円の減

○ 依存財源の状況

（単位：千円、%）

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	当初予算	構成比	当初予算	構成比		
依 存 財 源	383,073,229	61.2	374,310,573	61.1	8,762,656	2.3
地 方 譲 与 税	13,019,000	2.1	20,450,000	3.3	▲7,431,000	▲36.3
（特別法人事業譲与税）	(10,719,000)	(1.7)	(18,082,000)	(3.0)	▲7,363,000	▲40.7
地 方 特 例 交 付 金	596,000	0.1	553,000	0.1	43,000	7.8
地 方 交 付 税	188,206,000	30.1	184,467,000	30.1	3,739,000	2.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	419,000	0.1	433,000	0.1	▲14,000	▲3.2
国 庫 支 出 金	112,779,729	18.0	97,936,373	16.0	14,843,356	15.2
県 債	68,053,500	10.9	70,471,200	11.5	▲2,417,700	▲3.4
（臨時財政対策債除き）	(38,396,500)	(6.1)	(52,909,200)	(8.6)	(▲14,512,700)	(▲27.4)
（臨時財政対策債）	(29,657,000)	(4.7)	(17,562,000)	(2.9)	(12,095,000)	(68.9)

○ 地方交付税及び臨時財政対策債の状況

(単位:百万円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減額	対前年度増減率
地方交付税	188,206	184,467	3,739	2.0
臨時財政対策債	29,657	17,562	12,095	68.9
合 計	217,863	202,029	15,834	7.8

○ 県債の状況

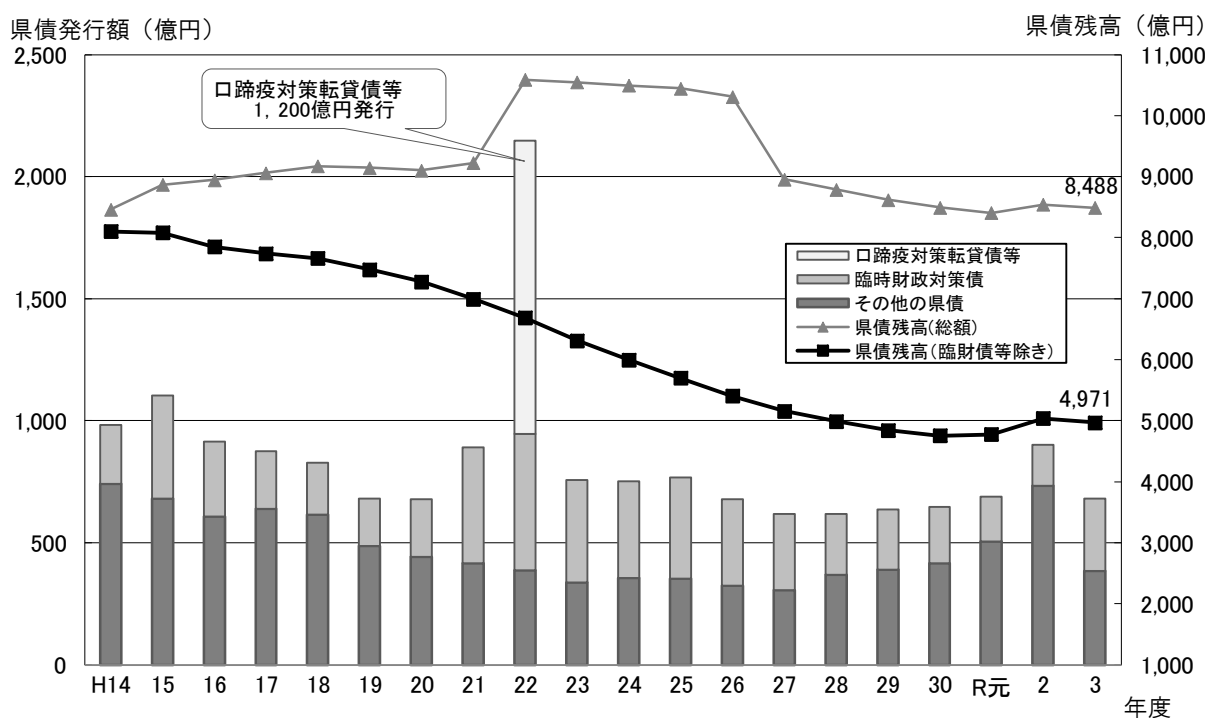
(単位:百万円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減額	対前年度増減率
県債発行額	68,054 (38,397)	90,190 (73,216)	▲22,137 (▲34,819)	▲24.5 (▲47.6)
県債残高	848,845 (497,084)	854,213 (503,939)	▲5,368 (▲6,855)	▲0.6 (▲1.4)

※ 令和3年度は当初予算編成後、令和2年度は2月補正後の年度末の見込額

※ ()書きは臨時財政対策債を除いた数値

〔県債発行額及び県債残高の推移〕



○ 県債依存度の推移(当初予算ベース)

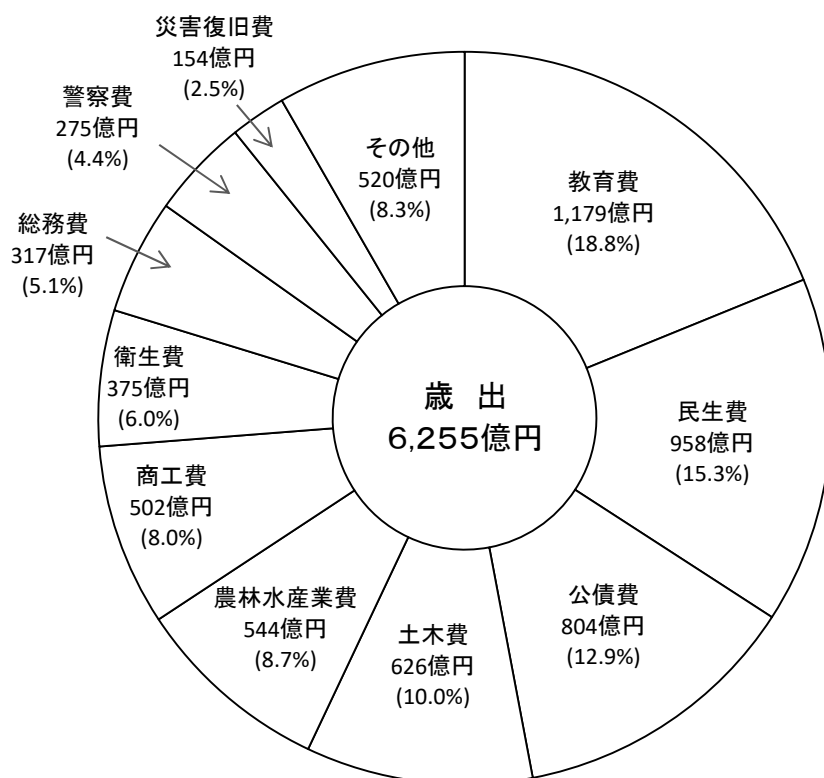
(単位:%)

年 度	平成28	29	30	令和元	2	3
県債依存度	10.1 (5.8)	10.5 (6.2)	11.1 (7.0)	12.0 (9.1)	11.5 (8.6)	10.9 (6.1)

※ ()書きは臨時財政対策債を除いた数値

(3) 歳出予算の特徴

○ 款別の状況



(単位：千円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	当初予算	構成比	当初予算	構成比		
議会費	1,214,853	0.2	1,225,971	0.2	▲11,118	▲0.9
総務費	31,734,680	5.1	31,976,414	5.2	▲241,734	▲0.8
民生費	95,772,093	15.3	94,084,788	15.4	1,687,305	1.8
衛生費	37,520,048	6.0	19,820,654	3.2	17,699,394	89.3
労働費	1,517,275	0.2	1,476,048	0.2	41,227	2.8
農林水産業費	54,403,141	8.7	57,102,514	9.3	▲2,699,373	▲4.7
商工費	50,205,464	8.0	38,290,795	6.2	11,914,669	31.1
土木費	62,638,097	10.0	80,933,702	13.2	▲18,295,605	▲22.6
警察費	27,494,843	4.4	27,318,529	4.5	176,314	0.6
教育費	117,884,186	18.8	118,366,283	19.3	▲482,097	▲0.4
災害復旧費	15,375,120	2.5	15,375,120	2.5	0	0.0
公債費	80,432,162	12.9	80,669,235	13.2	▲237,073	▲0.3
諸支出金	49,213,038	7.9	46,047,947	7.5	3,165,091	6.9
予備費	100,000	0.0	100,000	0.0	0	0.0
歳出合計	625,505,000	100.0	612,788,000	100.0	12,717,000	2.1

総務費（対前年度比 0.8%減）

- 【主な事業】 国民スポーツ大会事業費（21億円）、
国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催基金積立金（10億円）
- 【増減要因】 防災拠点庁舎整備事業費、文化交流推進費の減等

民生費（対前年度比 1.8%増）

- 【主な事業】 介護保険対策費（178億円）、高齢者医療対策費（173億円）
- 【増減要因】 国民健康保険助成費、介護保険対策費の増等

衛生費（対前年度比 89.3%増）

- 【主な事業】 新型コロナウイルス緊急対策費（170億円）
県立病院管理費（50億円）
- 【増減要因】 新型コロナウイルス緊急対策費、県立病院管理費の増等

労働費（対前年度比 2.8%増）

- 【主な事業】 県立産業技術専門校費（7億円）、若年者就労促進費（1億円）
- 【増減要因】 地域雇用対策推進費、若年者就労促進費の増等

農林水産業費（対前年度比 4.7%減）

- 【主な事業】 農業農村整備、山地治山、水産基盤整備事業等の公共事業費（198億円）、畜産競争力強化整備事業（48億円）
- 【増減要因】 公共事業費、強い産地づくり対策事業費の減等

商工費（対前年度比 31.1%増）

- 【主な事業】 中小企業金融対策費（443億円）、小規模事業対策費（13億円）
- 【増減要因】 中小企業金融対策費、スポーツランドみやざき推進事業費の増等

土木費（対前年度比 22.6%減）

- 【主な事業】 道路、河川、砂防、港湾事業等の公共事業費（540億円）、
県営住宅管理費（13億円）
- 【増減要因】 公共事業費の減等

警察費（対前年度比 0.6%増）

- 【主な事業】 交通安全施設整備事業費（14億円）、警察施設費（10億円）
- 【増減要因】 交通安全施設整備事業費、警察施設費の増等

教育費（対前年度比 0.4%減）

- 【主な事業】 私学振興費（79億円）、高等学校就学支援事業費（29億円）
- 【増減要因】 職員費、学力向上推進費の減等

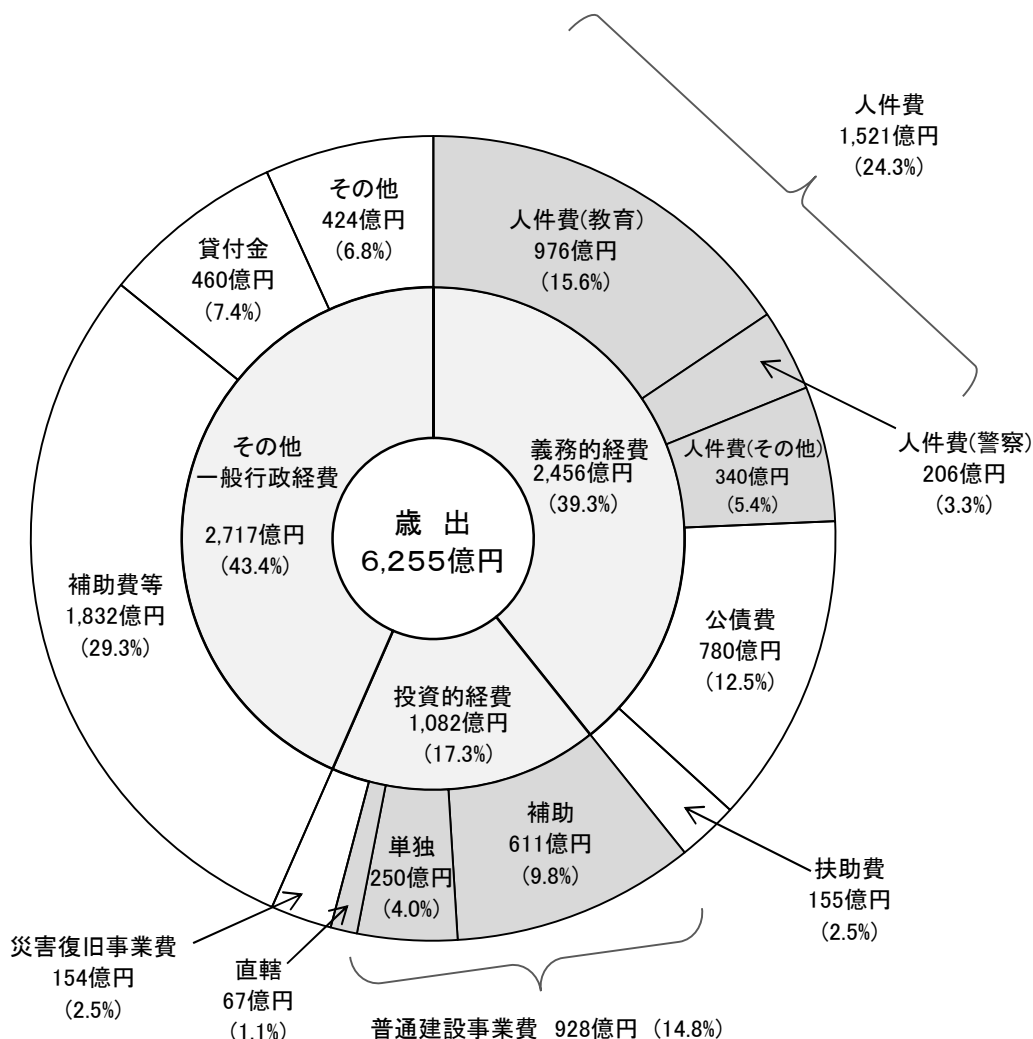
公債費（対前年度比 0.3%減）

- 【増減要因】 公債管理特別会計への繰出金の減等

諸支出金（対前年度比 6.9%増）

- 【主な事業】 地方消費税交付金（253億円）、地方消費税清算金（215億円）
- 【増減要因】 地方消費税交付金及び地方消費税清算金の増等

○ 性質別の状況



(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	当初予算	構成比	当初予算	構成比		
義務的経費	245,595,423	39.3	246,100,865	40.2	▲505,442	▲0.2
人件費	152,086,778	24.3	152,970,109	25.0	▲883,331	▲0.6
扶助費	15,475,830	2.5	14,366,567	2.3	1,109,263	7.7
公債費	78,032,815	12.5	78,764,189	12.9	▲731,374	▲0.9
投資的経費	108,211,041	17.3	131,303,838	21.4	▲23,092,797	▲17.6
普通建設事業費	92,835,921	14.8	115,928,718	18.9	▲23,092,797	▲19.9
（うち補助）	(61,100,367)	(9.8)	(76,367,796)	(12.5)	(▲15,267,429)	(▲20.0)
（うち単独）	(25,041,321)	(4.0)	(28,997,000)	(4.7)	(▲3,955,679)	(▲13.6)
（うち直轄）	(6,694,233)	(1.1)	(10,563,922)	(1.7)	(▲3,869,689)	(▲36.6)
災害復旧事業費	15,375,120	2.5	15,375,120	2.5	0	0.0
その他一般行政経費	271,698,536	43.4	235,383,297	38.4	36,315,239	15.4
歳出合計	625,505,000	100.0	612,788,000	100.0	12,717,000	2.1

※ 普通建設事業費の補助、単独には、それぞれ受託事業を含む

① 義務的経費

- 義務的経費は、人件費及び公債費の減により、2,455億95百万円
(対前年度比5億5百万円、0.2%減)
- 人件費は、職員の採用・退職に伴う給与の減等により、1,520億87百万円
(対前年度比8億83百万円、0.6%減)
- 扶助費は、新型コロナウイルス感染症に係るPCR検査体制等強化事業費や難病等対策費の増等により、154億76百万円(対前年度比11億9百万円、7.7%増)
- 公債費は、県債残高の減少により、780億33百万円
(対前年度比7億31百万円、0.9%減)

② 投資的経費

- 投資的経費は、普通建設事業費の減により、1,082億11百万円
(対前年度比230億93百万円、17.6%減)
- 普通建設事業費は、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」が終了したことに伴う国庫補助事業費の減や総合運動公園津波避難施設整備事業などの単独事業費の減等により、928億36百万円(対前年度比230億93百万円、19.9%減)
- 災害復旧事業費は、年間所要見込額として前年度と同額の153億75百万円

※ 公共事業費：892億13百万円(対前年度比230億3百万円、20.5%減)

※ 新たに策定された「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に係る国庫補助事業費は、国の15か月予算と連動し、令和2年度2月補正予算に前倒しで計上(318億82百万円)

③ その他一般行政経費

- その他一般行政経費は、物件費や補助費等、貸付金の増等により、2,716億99百万円(対前年度比363億15百万円、15.4%増)
- 物件費は、新型コロナウイルス感染症対策における軽症者等宿泊療養施設運営事業の増等により、231億84百万円(対前年度比36億64百万円、18.8%増)
- 補助費等は、新型コロナウイルス感染症対策における病床確保等に係る医療提供体制強化事業や地方消費税清算金の増等により、1,832億20百万円
(対前年度比235億65百万円、14.8%増)
- 貸付金は、中小企業融資制度貸付金の増等により、460億49百万円
(対前年度比88億36百万円、23.7%増)

○ 社会保障関係費の状況

① 地方消費税引き上げ分の充当

消費税及び地方消費税の引き上げ分については、年金、医療及び介護の社会保障給付並びに子ども・子育て支援、その他社会保障施策に要する経費に充てるものとされている。
地方消費税引き上げ分を充てる県の社会保障関係費の予算額は、次のとおりである。

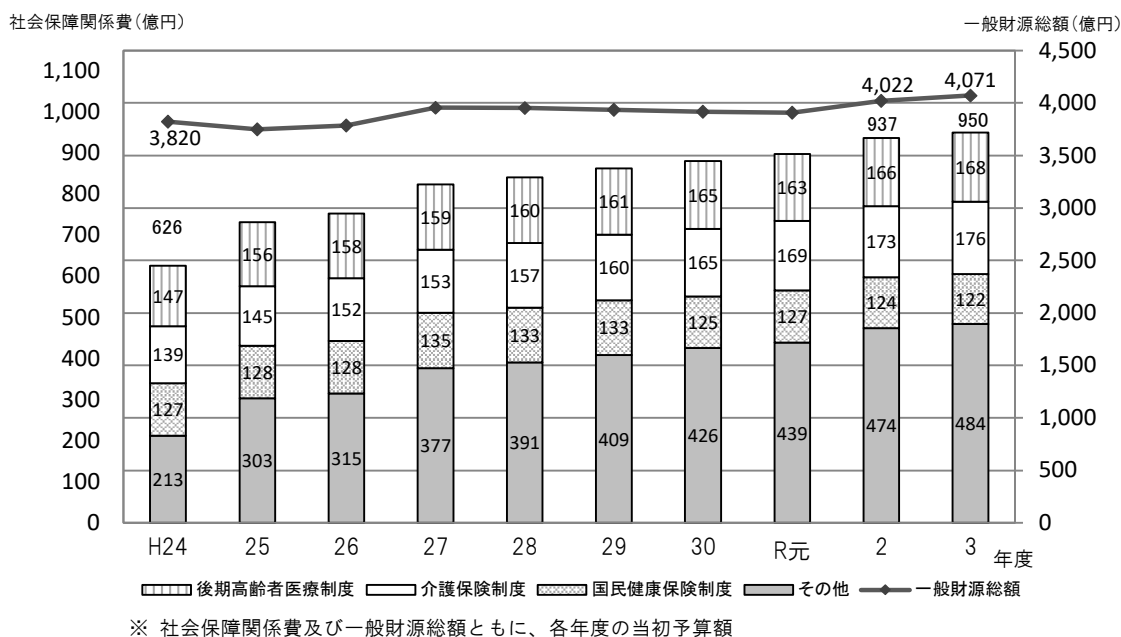
(歳入) 引き上げ分の地方消費税収 13,827 百万円

(歳出) 社会保障関係費(一般財源ベース) 94,966 百万円

(単位：百万円)

事 項		令和3年度当初予算	
			うち一般財源
子ども・子育て支援	地域子ども・子育て支援事業費	1,550	1,550
	教育・保育給付費	10,243	10,243
	児童保護費	2,991	1,487
	児童手当県負担金	2,667	2,667
	計	17,451	15,947
医療・介護	後期高齢者医療制度	16,941	16,819
	介護保険制度	17,711	17,611
	国民健康保険制度	12,150	12,150
	医療介護総合確保基金事業費	3,247	1,082
	指定難病医療費	1,742	875
	小児慢性特定疾病医療費	263	132
計	52,053	48,669	
その他の社会保障に要する経費		38,432	30,350
合計		107,936	94,966

② 一般財源ベースの推移



(4) 特別会計

□ 公債管理特別会計は、借換債の減等により、843億83百万円（対前年度比197億47百万円、19.0%減）

（単位：千円、%）

会 計 名	令和3年度 当初予算	令和2年度 当初予算	対前年度 増減額	対前年度 増減率
開発事業特別資金	21,036	10,528	10,508	99.8
公 債 管 理	84,382,858	104,129,970	▲19,747,112	▲19.0
国民健康保険	114,542,975	117,625,117	▲3,082,142	▲2.6
母子父子寡婦福祉資金	280,005	315,647	▲35,642	▲11.3
山林基本財産	133,050	166,690	▲33,640	▲20.2
拡大造林事業	218,657	228,439	▲9,782	▲4.3
林業改善資金	864,747	831,743	33,004	4.0
小規模企業者等設備導入資金	353,658	363,819	▲10,161	▲2.8
えびの高原スポーツ レクリエーション施設	19,300	3,050	16,250	532.8
県営国民宿舎	95,887	66,189	29,698	44.9
沿岸漁業改善資金	302,193	287,133	15,060	5.2
公共用地取得事業	691,142	669,661	21,481	3.2
港湾整備事業	1,312,941	752,165	560,776	74.6
県立学校実習事業	216,341	225,034	▲8,693	▲3.9
育 英 資 金	3,092,892	962,860	2,130,032	221.2
合 計	206,527,682	226,638,045	▲20,110,363	▲8.9

(5) 公営企業会計

□ 電気事業会計は、建設改良費の増等により、110億74百万円（対前年度比27億33百万円、32.8%増）

□ 工業用水道事業会計は、建設改良費の減等により、5億81百万円（対前年度比98百万円、14.5%減）

□ 地域振興事業会計は、建設改良費の減等により、39百万円（対前年度比5百万円、11.9%減）

□ 県立病院事業会計は、建設改良費の増等により、594億23百万円（対前年度比49億24百万円、9.0%増）

（単位：千円、%）

会 計 名	令和3年度 当初予算	令和2年度 当初予算	対前年度 増減額	対前年度 増減率
電 気 事 業	11,074,025	8,341,231	2,732,794	32.8
工業用水道事業	580,813	679,009	▲98,196	▲14.5
地 域 振 興 事 業	38,672	43,884	▲5,212	▲11.9
県立病院事業	59,423,499	54,499,703	4,923,796	9.0
合 計	71,117,009	63,563,827	7,553,182	11.9

感染拡大防止と地域医療の確保、地域経済の再生に向けた対策

[59事業] 203億79百万円

(参考) 令和2年度1月・2月補正予算

[19事業] 214億30百万円

国の緊急包括支援交付金や地方創生臨時交付金等を活用し、新型コロナから県民の命と健康を守り、県民の暮らしを支える取組を推進するとともに、〈ポストコロナ〉を見据え、本県の新たな成長につなげる取組を展開

1 感染拡大防止策と地域医療の確保

[17事業] 179億45百万円

PCR検査体制の強化など感染拡大防止等を徹底するとともに、病床確保など医療提供体制の充実・強化を図り、県民の命と健康を守る取組に万全を期す

○患者等受入体制支援事業	2億65百万円
㊦介護施設等感染拡大防止対策支援事業	2億65百万円
㊦医療的ケア児等一時保護事業【寄附金活用事業】	3百万円
㊦新型コロナ対策「ガイドライン」等普及定着事業	52百万円
○受診・健康相談支援事業	1億31百万円
○PCR検査体制等強化事業	6億50百万円
○医療提供体制強化事業【寄附金活用事業(一部)】	150億97百万円
○軽症者等宿泊療養施設運営事業	8億33百万円
㊦新型コロナウイルスワクチン接種に係る啓発相談事業	36百万円
○児童養護施設等環境改善事業	2億23百万円
	等

2 県民の命と暮らしを守るための支援

[13事業] 3億97百万円

コロナに伴う社会的影響を受ける生活困窮者支援や自殺防止対策を講じるとともに、雇用や暮らしに関する相談・支援体制を強化するなど県民の命と暮らしを守る取組を推進

○公共交通事業者等特別利子補給事業	40百万円
㊦地域密着型NPO社会貢献活動促進事業【寄附金活用事業】	6百万円
㊦地域で支える子どもの居場所づくり支援事業【寄附金活用事業】	5百万円
㊦自殺対策セーフティネット強化推進事業	11百万円
○介護サービス継続支援事業	1億12百万円
○心のケア支援事業	3百万円
○障害福祉サービス事業所等感染症対策支援事業	62百万円
㊦協働によるひとり親家庭応援事業【寄附金活用事業】	3百万円
㊦中途採用求人情報発信強化事業	20百万円
	等

3 地域経済の再生、応援消費に向けた対策**[5事業]****6億23百万円**

コロナの感染拡大に伴い、大きな影響を受ける地域経済の維持・再生を図るため、地産地消や応援消費など県内の経済活性化を推進

㊦公共交通需要回復プロジェクト事業	3億99百万円
○文化芸術活動継続支援事業	10百万円
㊦スポーツランドみやざき県内消費促進事業	28百万円
㊦県産品需要回復促進事業	55百万円
○県産農畜水産物応援消費推進事業	1億32百万円

4 本県の新たな成長につなげる取組**[24事業]****14億14百万円**

感染拡大を契機とした働き方や暮らしに対する意識の変化を踏まえ、「みやざき回帰」やデジタル化をはじめとする〈ポストコロナ〉の動きを見据えた、みやざきの成長につなげる取組を推進

㊦地方回帰関係人口創出・拡大事業	14百万円
○ポストコロナを切り開く新たなフードビジネス支援事業	4億15百万円
㊦地域の産業資源を活用した新たな雇用の場創出事業	27百万円
㊦「ひなたの芽吹き」ビジネスシーズ発掘支援事業【寄附金活用事業】	15百万円
㊦プラスデジタル推進事業	77百万円
㊦日本一の「マイナンバーカード県」取得促進強化事業	21百万円
○不妊治療費等助成事業	2億91百万円
○妊産婦寄り添い支援事業	1億7百万円
㊦デジタルツールを活用した販路拡大支援事業	25百万円
㊦入札システムデジタル化推進事業	35百万円
㊦元気・夢・将来応援プロジェクト事業【寄附金活用事業】	20百万円
㊦チーム学校で子どもを支える教育相談体制推進事業	21百万円
	等

(再掲) 新型コロナ宮崎復興応援寄附金活用事業**[7事業]****1億49百万円**

～新型コロナ宮崎復興応援寄附金～

新型コロナウイルス感染症からの再生に向けて、県全体の気運の醸成を図るとともに、本県独自のよりきめ細かな復興支援施策の充実を図るため、寄附金を募集

【募集期間】令和2年5月19日～

防災・減災、国土強靱化対策

「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」（令和2年12月11日閣議決定）により国土強靱化に関する取組が5年間で重点的・集中的に実施されることに伴い、令和2年度2月補正予算と合わせて必要な予算額を計上

1 国の防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策

(1) 基本的な考え方

5か年加速化対策に基づき、

- ・ 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策
- ・ 予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策の加速
- ・ 国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進

の各分野について、更なる加速化・深化を図ることとし、令和7年度までの5か年に追加的に必要となる事業規模等を定め、重点的・集中的に対策を講ずる。

(2) 重点的に取り組む対策・事業規模

○事業規模：おおむね1.5兆円程度を目途

1 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策

おおむね1.2.3兆円程度

- (1) 人命・財産の被害を防止・最小化するための対策
- (2) 交通ネットワーク・ライフラインを維持し、国民経済・生活を支えるための対策

2 予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策

おおむね2.7兆円程度

3 国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進

おおむね0.2兆円程度

- (1) 国土強靱化に関する施策のデジタル化
- (2) 災害関連情報の予測、収集・集積・伝達の高度化

2 国の対策を踏まえた県の取組

防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策分

	県の予算			
	補助	直轄	県単	計
令和3年度当初	—	—	59億円	59億円
令和2年度2月補正	287億円	32億円	—	319億円
合計	287億円	32億円	59億円	378億円

(参考) 防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策分

	県の予算			
	補助	直轄	県単	計
令和2年度当初	165億円	9億円	46億円	220億円
令和元年度6月補正	—	—	28億円	28億円
令和元年度当初	171億円	—	—	171億円
平成30年度2月補正	115億円	3億円	—	118億円
合計	450億円	13億円	75億円	538億円

人口減少対策に徹底して取り組むための事業

人口減少によって生じる課題を克服し、将来にわたって活力が維持される地域づくりを進めるため、「人口減少対策基金」（基金総額：30億円、事業期間：令和元～4年度）等を活用し、社会減・自然減対策による人口減少の抑制や、本県の未来を支える人財の育成・確保に関する取組を加速

1 事業規模 146事業 68億56百万円

2 基金活用事業

○ 合計	72事業	19億67百万円	（基金充当額	12億1百万円）
・新規・改善事業	20事業	4億75百万円	（基金充当額	2億50百万円）
・継続事業	52事業	14億92百万円	（基金充当額	9億51百万円）

〈新規・改善事業〉

☑中山間地域経済循環促進事業	13百万円
☑新移住者受入環境整備・情報発信強化事業	67百万円
☑新先端ICT人材育成事業	8百万円
☑新不妊治療支援環境づくり事業	6百万円
☑みやざき結婚サポート事業	62百万円
☑新日向備長炭生産振興対策事業	4百万円
☑新商工会事務局体制強化事業	16百万円
☑新事業引継ぎ応援事業	20百万円
☑みやざきICT産業を担う人材育成事業	6百万円
☑新みやざきICT産業人材スカウト事業	10百万円
☑「伝える宮崎の魅力」高校生県内就職促進事業	53百万円
☑新地方創生テレワーク推進事業	24百万円
☑世界県人会開催準備事業	8百万円
☑地域商社等による県産品輸出強化支援事業	13百万円
☑新みやざき農業担い手確保総合対策事業	69百万円
☑新きらり輝く農業人材確保支援事業	16百万円
☑新海の担い手イノベーション事業	14百万円
☑新新漁法モデル実証普及事業	6百万円
☑新新時代へのみやざき高等学校教育魅力強化推進事業	22百万円
☑高校生ひなた探究！県内就職促進事業	39百万円

〈参考〉 ○基金事業以外の人口減少対策事業 （合計） 74事業 48億89百万円

デジタル社会の実現に向けた取組

[36事業] **17億28百万円**
※再掲事業を含む

コロナ禍により顕在化・加速化した課題に対応するため、令和3年度を「みやざきデジタル化元年」と位置づけ、県民一人ひとりがデジタル化の恩恵（安全、安心、豊かさ）を実感できる社会を目指す

1 デジタル・ガバメントの確立 **[12事業]** **5億9百万円**

行政手続のオンライン化や県業務の効率化・デジタル化を図るとともに、マイナンバー制度の活用を推進し、デジタル・ガバメントの確立を目指す

◎行政手続オンライン化推進事業	19百万円
◎日本一の「マイナンバーカード県」取得促進強化事業	21百万円
○ICT活用による業務効率化推進事業	68百万円
◎入札システムデジタル化推進事業	35百万円
	等

2 くらしや産業のイノベーション **[14事業]** **10億38百万円**

先端ICTの社会実装等を戦略的に推進し、くらしのあらゆる分野におけるデジタル技術の活用や農林水産業・建設産業など様々な産業における生産性の向上を促進

◎プラスデジタル推進事業(最先端ICTの社会実装支援等)	58百万円
○「ポストコロナ」を切り開く新たなフードビジネス支援事業	4億15百万円
○ローカル5G等を活用した地域課題解決実践事業	45百万円
○中山間地域の持続可能な医療体制構築推進事業	1億19百万円
◎みやざき結婚サポート事業	62百万円
◎ICTを活用した森林情報デジタル化推進事業	16百万円
◎みやざき農の物流革新事業	9百万円
◎建設産業のスマート・デジタル化推進事業	19百万円
	等

3 デジタル人材・基盤の充実 **[10事業]** **1億82百万円**

デジタル社会の実現を支える人材の育成・確保を推進するとともに、県民誰もがデジタル技術を活用できるITリテラシーの向上等を図る

◎プラスデジタル推進事業(中高生を対象としたIT人材育成)	19百万円
◎私立学校ICT教育設備整備支援事業	49百万円
◎先端ICT人材育成事業	8百万円
◎みやざきICT産業を担う人材育成事業	6百万円
◎みやざきICT産業人材スカウト事業	10百万円
◎新時代へのみやざき高等学校教育魅力化推進事業	22百万円
	等

文化・スポーツの祭典

令和3年度に本県で開催する「国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭」において、各種事業を実施するとともに、令和9年度に本県で開催される「国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会」に向けて、施設整備や競技力の向上等を推進

1 国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭の開催

(1) 開催期間

令和3年7月3日（土）～10月17日（日） 【107日間】

(2) 関連事業	[8事業]	1億64百万円
○国民文化祭開催事業		57百万円
○全国障害者芸術・文化祭開催事業		54百万円
○宮崎ユニバーサルツーリズム推進事業		25百万円
●新「日本のひなた宮崎県」の魅力発信事業		20百万円
●新三の丸尚蔵館収蔵品展		4百万円 等

2 国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会に向けた取組

(1) 大会開催準備、競技力向上	[17事業]	7億20百万円
○障がい者アスリート育成強化事業		5百万円
○選手強化対策事業		85百万円
○みやぎきの次代を担う少年競技力育成事業		58百万円
○世界へはばたけ！宮崎ワールドアスリート発掘・育成プロジェクト		23百万円
○女性アスリート強化サポート事業		3百万円
○社会人アスリート等確保事業		4百万円
○未普及競技選手育成事業		5百万円
○競技用具等整備事業		54百万円
○練習環境整備事業		3億38百万円 等

(2) 競技施設整備等

○国民スポーツ大会事業	21億12百万円
陸上競技場(約15億円):造成工事等	体育館(約4.9億円):建築工事等
プール(約0.9億円):PFI事業	その他:準備委員会開催、施設整備に係る市町村補助等

陸上競技場	令和7年3月完成予定
プール	令和6年12月完成予定
体育館	メインアリーナ 令和7年9月完成予定 サブアリーナ 令和5年4月完成予定

<参考> 国の予算

- 令和2年度第3次補正予算と合わせ、感染拡大防止に万全を期しつつ、中長期的な課題（デジタル社会・グリーン社会、活力ある地方、少子化対策など全世代型社会保障制度等）にも対応する予算として編成され、一般会計歳出は106兆6,097億円、対前年度比3.8%増
- 社会保障関係費は、新型コロナウイルス感染症への対応を引き続き推進しつつ、実質的な伸びを高齢化による増加分におさめるとの方針を達成し、35兆8,421億円、対前年度比0.4%増
- 地方交付税交付金等は15兆9,489億円、対前年度比0.9%増

(単位：億円)

区 分		令和3年度	令和2年度	対前年度 増減率
一 般 会 計		1,066,097	1,026,580	3.8%
歳入のうち	税 収	574,480	635,130	▲9.5%
	公 債 金	435,970	325,562	33.9%
歳出のうち	基 礎 的 財 政 収 支 対 象 経 費	833,744	793,065	5.1%
	うち 社 会 保 障 関 係 費	358,421	356,914	0.4%
	うち 地 方 交 付 税 交 付 金 等	159,489	158,093	0.9%

※ 令和2年度は、臨時・特別の措置（消費税率上げによる経済への影響の平準化を図るための施策）を含む

※ 令和2年度の社会保障関係費は、令和3年度予算との比較対照のため、組替えをしてある

地方財政計画

- 新型コロナウイルス感染症の影響により地方税等が大幅な減収となる中で、地方交付税等の一般財源総額は、令和2年度を下回るものの、水準超過経費を除く交付団体ベースでは、0.2兆円上回る額を確保
- 地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金を活用し、デジタル化によるメリットを享受できる地域社会のデジタル化を集中的に推進するため、新たに「地域デジタル社会推進費」を0.2兆円計上
- 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の期間を踏まえ、緊急自然災害防止対策事業費及び緊急防災・減災事業費の事業期間を延長

(単位：億円)

区 分		令和3年度	令和2年度	対前年度 増減率
通 常 収 支 分		898,400	907,397	▲1.0%
歳入のうち	一 般 財 源 総 額	633,577	634,318	▲0.1%
	地 方 交 付 税	174,385	165,882	5.1%
	臨 時 財 政 対 策 債	54,796	31,398	74.5%
	地 方 交 付 税 + 臨 時 財 政 対 策 債	229,181	197,280	16.2%
歳出のうち	地 方 一 般 歳 出	754,400	758,480	▲0.5%
	一 般 行 政 経 費	409,300	403,717	1.4%
	投 資 的 経 費	119,200	127,614	▲6.6%